

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,989,984	【流動負債】	979,796
現金及び預金	641,195	買掛金	121,328
売掛金	76,642	未払金	208,639
商品	67,016	預り金	443
貯蔵品	1,311	賞与引当金	105,788
前払費用	79,046	前受金	543,585
預け金	1,000,279	資産除去債務	10
その他	124,492	【固定負債】	524,734
【固定資産】	2,862,566	資産除去債務	54,315
(有形固定資産)	2,085,162	長期前受金	470,419
機械設備	153,121		
線路設備	1,758,895	負債合計	1,504,531
工具器具備品	15,079	純資産の部	
建設仮勘定	158,065	【株主資本】	3,348,019
(無形固定資産)	406,671	(資本金)	1,260,000
ソフトウェア	323,444	(資本剰余金)	1,050,000
商標権	66	資本準備金	1,050,000
ソフトウェア仮勘定	9,583	(利益剰余金)	1,038,019
その他の無形資産	73,577	その他利益剰余金	1,038,019
(投資その他の資産)	370,733	繰越利益剰余金	1,038,019
長期前払費用	121,922		
敷金	16,948	純資産合計	3,348,019
繰延税金資産	231,863	負債・純資産合計	4,852,550
資産合計	4,852,550		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		1,819,991
【売上原価】		1,109,297
売上総利益		710,693
【販売費及び一般管理費】		692,381
営業利益		18,312
【営業外収益】		
受取利息	301	
保険金収入	10,780	
その他の	48	11,130
【営業外費用】		
株式交付費償却	2,450	
為替差損	143	
その他の	58	2,652
経常利益		26,790
【特別損失】		
減損損失	56,363	56,363
税引前当期純損失		△ 29,572
法人税・住民税及び事業税	2,063	
法人税等調整額	11,997	14,060
当期純損失		△ 43,633

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

機 械 設 備	4～9年
線 路 設 備	10～30年
工 具 器 具 備 品	5年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法、その他無形固定資産については契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年で定額法により償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算し、換算差額は損益として計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類に会計上の見積りにより計上した資産および負債のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、以下の通りです。

(1) 繰延税金資産

当事業年度の計算書類には231,863千円が計上されています。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当事業年度の計算書類には減損損失が56,363千円が計上されています。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があり、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	952,355 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,062,445 千円
短期金銭債務	29,511 千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却資産	72,480 千円
資産除去債務	16,631
賞与引当金	29,475
棚卸資産等	3,947
未払事業税	855
前受金および前受収益	77,807
繰越欠損金	60,966
繰延税金資産小計	262,163
評価性引当額	△ 20,752
繰延税金資産合計	241,410

繰延税金負債

資産除去債務に対応する撤去費用	△ 9,547
繰延税金負債合計	△ 9,547
繰延税金資産の純額	231,863

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増加	△ 70.17 %
住民税均等割	△ 7.74 %
その他	△ 0.26 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 47.55 %

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	ソフトバンク株式会社	被所有 直接100%	営業上の取引 役員の兼任	電気通信役務の提供(注1)	1,422,681	売掛金 前受金 長期前受金	62,165 440,037 468,978
				出向者給与の支払(注2)	415,963	未払金	29,358
				資金の寄託(注3)	1,000,000	預け金	1,000,279
				利息の受取(注3)	279		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者に対する給与の支払いは契約をもとに決定しております。

(注3) 資金の寄託は、当社が親会社との間で契約締結している金銭消費寄託契約(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期末の残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額 132,857円 92銭

1株あたり当期純損失 1,731円 50銭